★ The Online Magazine of the U.S. Embassy and Consulates in Japan ★

米国大使館

アメリカの素顔を映すマガジン

Winter 2007

American View

アメリカン・ビュー

アメリカ人監督が描く「拉致」問題

Feature

シェリダン監督に映画「めぐみ」についてうかがいました。

Environment

専門家が自動車の燃費革命の見通しを語ります。

Japan Hands

米国政府の日本専門家は本当に少なくなっているのか？ ―― 日本経験豊富な外交官に聞きました。

From the Editor

編集長が本号の概要をご紹介します。

From the Editor

American View 編集部一同、2007 年の読者の皆様のご多幸を心からお祈りしております。創刊号にさまざまな反響が寄せられたことをうれしく思うとともに、この第２号も皆様のご期待に沿えるよう願っております。本号では、過去数年間に日米両国民の関心を集め、今後も重要な問題であることが予想されるいくつかのテーマを掘り下げます。

最初は、北朝鮮による日本人の拉致の問題です。いまだに解決をみないこの事件ほど、日本国民の心をとらえた問題は他にはないでしょう。拉致被害者のことを全世界に知ってもらう取り組みのひとつとして、日本人ではない監督がドキュメンタリー映画『*Abduction*』を製作しました。*American View* は 2006 年 11 月に、この映画の共同監督であるクリス・シェリダン氏にインタビューを行いましたので、その内容についてご紹介します。

２番目の記事は、自動車の代替燃料に関するものです。今冬の世界各地での異常気象をきっかけに、気候変動に対する関心が再び高まっています。2007 年 1 月 23 日のブッシュ大統領の一般教書演説でも明らかになったように、クリーンで安全な環境を維持するために利用できる技術について注目が集まっています。中でも、自動車の燃料としてのガソリンへの依存が気候変動、環境汚染、さらには政治的緊張の原因になっていることから、本号ではこの分野での技術的現状と将来の展望について検討します。

３つ目のテーマとして、米国政府の「ジャパン･ハンド」について取り上げます。ここ１年ほど日米関係を観察してこられた方たちはよくご存知と思いますが、日本の一部の人たちの間では日本と日米関係に明るい「ジャパン・ハンド」の数が減っていることが懸念されています。過去数年間に何人かの著名な「親日派」が政権を去ったことは否定できませんが、現在その後継者となっている人たち、また今後その役割を担うはずの人たちのプロフィールをご紹介することによって、その不安を払拭したいと思います。

2007 年、日本と米国は複数の重大な課題に直面しています。中でも重要なのは、６者協議を通じて朝鮮半島の非核化を目指す努力の継続です。拉致問題についても、日米ともに、北朝鮮に対して、日本人やその他の人々の拉致に関して事実を明らかにしなければならないことを明確に伝えてあります。さらに広い範囲で考えれば、両国とも、アジア太平洋地域に民主化が浸透し、繁栄と安定を享受する、安全で平和な地域となることを望んでいます。これを実現することは容易なことではありません。またこうした遠大な目標は短期間に達成できるものでもありません。しかし、この目標を達成しなければ、地政学面、軍事面、外交面、経済面、そして商業面のすべての局面で日米双方とも多くを失いますが、協力してこれを実現することで多大な成果を得ることができます。

マイケル・J・ボイル　編集長

American View

--2007 年冬号 --

編集・発行
在日米国大使館広報・文化交流部
〒 107-8420　東京都港区赤坂 1-10-5

本誌掲載の記事は、必ずしも米国政府の見解や政策を反映するものではありません。本誌に対するご意見・ご感想は、*American View* ページ（http://japan.usembassy.gov/american-view.html）にあるフォームで送信してください。

©2007　在日米国大使館
無断転載を禁ず。

＜表紙＞映画の１シーンとして横田夫妻を撮影するシェリダン監督。

クリス・シェリダン
1969年6月11日米国生まれ。新聞編集者を経て、妻のパティ・キムとともに、ワシントンDCを拠点に夫婦共同で監督として活動。ソマリアで暴徒に殺された若きフォトジャーナリストの数奇な人生と、その後を描いた「Deadly Destiny」で、2004年のニューヨーク国際インディペンデント映画祭において最優秀作品賞を受賞。

Feature

クリス・シェリダン監督に聞く

拉致被害者の一人が十三歳の少女だったことは衝撃でした。

2006年11月22日取材

北朝鮮による横田めぐみさんの拉致を取り上げたドキュメンタリー映画「めぐみ－引き裂かれた家族の30年」が日米で公開され、大きな反響を呼んでいる。米国では昨年11月にワシントンで初公開された後、今年1月には8日の国連本部での特別上映会を皮切りにニューヨークでも封切られた。監督はクリス・シェリダン、パティ・キムの両氏。日本人でない2人が映画のテーマとして拉致問題を取り上げた理由、映画公開後の観客・マスコミの反応、めぐみさんのご両親である横田夫妻に対する思いなど、映画の製作・公開にまつわる話をAmerican Viewがシェリダン監督に聞いた。

問　拉致問題を最初に知ったきっかけをお話しください。

2002年に小泉首相が初めて北朝鮮を訪問した当時、私と妻のパティはワシントンＤＣに住んでおり、小泉訪朝については新聞を読んで知りました。この件が新聞で報道されたのは、北朝鮮が日本国民を拉致したことを初めて認めたからでした。私たちは、その記事から非常に大きな衝撃を受けました。拉致についてさらに多くを知るようになると、被害者の１人が13歳の少女だったことが分かりました。言うまでもなく、私たちにとってはさらに大きな衝撃でした。これが端緒となって、この事件の全容を調べ始めました。それまで私たちは、この拉致事件について何一つ聞いたことがなかったので、本当に驚くべき体験でした。これをきっかけに、私たちの人生が大きく変わってしまったのは明らかです。

1977年、拉致される数ヶ月前の横田めぐみさん。父・滋さんが新潟の自宅前で撮影　（横田滋氏提供）

問　地球の反対側まで旅をして拉致問題に関する映画を作ろうとお考えになったのはなぜですか。

当初から、私たちはこの話に大変興味をそそられました。複雑な国際政治情勢を背景としながら、その内容自体はある家族が直面した悲劇という非常に個人的なもの

であり、極めて特殊な要素が絡み合った話だったからです。物語の語り手として、私たちはその特異さに即座に引き込まれてしまいました。そして、横田家の方々とついにお会いしたとき、完全に彼らのとりこになりました。彼らが素晴らしい人たちであり、映画の登場人物として強力な個性を持っていることがわかったからです。当初の予定では、ニュース番組用に５分か 10 分の映像だけを撮ることになっていました。しかし、この問題をさらに深く知り、当事者の方々と知り合ううちに、長編映画の製作も可能だと考えるようになりました。

問　最近ワシントンで上映会が行われましたが、その結果はいかがでしたか。

とてもうまくいきました。大成功でした。ジャーナリスト、政治家、各界の専門家など著名人が大勢集まってくれましたが、そうなることを期待していました。私たちはワシントンＤＣに住んでおり、いろいろな人たちから何度も、この映画をいつ見られるのかと聞かれましたが、皆さん、昨夜ようやく見ることができたわけです。大勢の方々が見てくださったことに大変満足しています。

問　観客の反応はどうでしたか。

米国人の反応は悲しみと希望と怒りと完全なショックの入り交じったものでした。この映画を見た人たちは、文字通り衝撃を受けています。映画の後で私たちのところへ歩み寄ってきますが、今見たばかりのことが実際にあったとは信じられず、しかもそれについて何一つ知らなかったため、ぼうぜんとしています。昨夜（編集部注：2006 年 11 月 20 日）の観客は、情報通と自負しており、実際に世界情勢について明るい人たちですが、ほとんどがこの話については１回も聞いたことがなく、ただあぜんとしている人たちもいました。あるＣＢＳニュースの記者は、映画の後で私のところへ来ましたが、とても感情を高ぶらせていました。目を赤くしており、泣いていたことがわかりました。歴戦のジャーナリストでさえ、この話には心を動かされたのです。

問　日本人の観客と比べてどうでしたか。

日本ではこの映画を２回上映しましたが、反応はとてもよく似ていました。ただ、日本での反応の方が多少感情的だったかもしれません。日本人の多くは、横田さん一家やその他の拉致被害者家族をニュースで頻繁に見ているため、この話についてはよく知っていると思っています。しかし、実際にこの映画を見ると、「この話がこのような観点から語られるのを見たことはなかった。私の知らなかったことがたくさんある」と言います。これは日本人にとって非常に個人的な話です。日本の 9.11 とも呼ばれていますが、米国人が理解できるものに例えるとすれば、おそらくこれが最も妥当なものではないかと思います。

問　この映画を製作しているときには、米国やその他の国での公開を念頭に置いていたと思います。当初から、日本でも上映することを考えていましたか。

実は考えていませんでした。私たちがこの映画を製作したときには、日本の観客はもうこの話を知っているので、あまり興味を持たないだろうと思っていました。しかし、実際にはその逆でした。日本の人たちから大変な反響がありました。初めて東京で上映したのは６月でしたが、その目的は、現首相の安倍晋三氏、日本政府関係者、拉致被害者家族、および招待されたゲストの方々に見ていただくことでした。上映会には映画配給会社の方々も来ていましたが、上映後に私のところへ来て、すぐに劇場で公開するにはどうしたらよいか、と聞いてきました。最初の質問に戻りますが、私たちは、この話を欧米の観客向けに「分かりやすく説明する」必要があると考えました。米国人と日本人ではコミュニケーションの仕方が大きく違うため、日本の映画会社がこの話を欧米の観客に理解しやすい形で製作することは非常に難しかっただろうと思います。私たちがこの映画を独立してつくることにしたのは、そのためです。すぐに、日本から電子メールが送られてくるようになったので驚きました。政府関係者から一般市民、そして米国在住の日本人まで、皆が、いつ日本で公開するのか、と尋ねてきました。最終的には、ギャガ・コミュニケーションズ社が配給することになり、来週（編集部注：2006 年 11 月 25 日）封切られます。

問　この映画について多くのマスコミが好意的に取り上げられていますが、感情的な問題が絡んでいる

こともあり、否定的な反応もあったのではないかと思うのですが、どうでしょうか。

それはほとんどありません。確かに、そういう反応があることも予想していました。この映画を独立して製作したため、物語の語り手としての目的以外には、私たちは何も意図していませんでした。めぐみさんのご両親についての映画を上映し、彼らがいかに困難な人生を送ってきたかということを世界に知らせれば、評論家の中にはすべてを政治的観点から見る人たちも出てくる可能性がある、と私たちは考えていました。どのようなドキュメンタリーでも、見る人によって、その人の意図する解釈をすることができます。しかし、正直なところ、否定的な反応はほとんどありませんでした。米国の映画評論家による批評は皆、非常に好意的であり、日本でも同様です。

問　この映画には、横田夫妻のプライベートな生活の映像もありますが、これは日本人のほとんどがあまり見たことのないものです。こうした映像も入れることにしたのはなぜですか。

横田夫妻にお会いしたとき、この映画は他のドキュメンタリーやニュース映画とは違うものになる、とお話ししました。この話を欧米の観客に理解できるように説明するためには、横田夫妻を現実の人として見せる必要があります。横田夫妻には広報担当者もアドバイザーもいません。彼らは他の拉致被害者家族とともに、考え得る限りのあらゆる闘いを、力の限りを尽くして闘っている２人の人間にすぎません。私たちは、それを表現したかったのです。２人が自分の子どもを助けようとしている普通の人

映画の１シーンとして横田夫妻を撮影するシェリダン監督
（写真提供　Safari Media）

であることを示したかったのです。それを観客に伝える唯一の方法は、記者会見などではない普通の環境にいる彼らを見せることです、と私たちは横田夫妻に言いました。テレビで見る横田夫妻は、ほとんどの場合、記者会見か公のイベントの会場にいます。それも重要ですが、横田夫妻が実際にどういう人たちなのかを知ることができなければ、米国の観客が真に彼らを理解することはできません。初めは、それを横田夫妻に説明するのが難しかったのですが、そのうちにこの話を広く伝えるにはそれが必要であることをわかっていただけました。２人は徐々に自分たちの生活を隠さないようになり、その結果私たちは横田家の生活に深く入り込み、日本の観客が大変驚くような場面を撮ることができました。

問　横田夫妻を知るにつれて、人間としての横田夫妻について、特に意外に思った点はありましたか。

横田夫妻は、私がこれまでの人生で出会った人の中でも特に素晴らしい人たちです。心からそう言えます。私は、もうかなり長い間ジャーナリストをしているので、有名・無名を問わず大勢の人たちと会ってきました。横田夫妻は、100%誠実です。正直で、非常に礼儀正しく、人間として偉大な人たちです。お２人は、地球上のすべての人間が決して直面したくない状況にありながら、尊厳と品格を持ってこの状況に対処してきました。その事実が、私たちを突き動かしたのです。２人にお会いしたことで、私たちの生活にも多大なエネルギーが吹き込まれ、理想の人間像について多くを教えられました。

問　日本では、拉致問題がますます注目を集めています。シーファー大使は新潟を訪問して横田夫妻と会い、めぐみさんの歩いた道を歩きました。ブッシュ大統領も４月末、横田早紀江さんと面会しています。そして、昨日はワシントンで映画の上映会が行われています。これは個人の問題を描いた映画ですが、これから政治面でどのような展開を期待しますか。

私は政治家でも、外交官でもないので、立派なことを言うつもりはありません。率直に言えば、関係者たちにできる限りの圧力をかけ、問題が解決されることを望んでいます。北朝鮮はこの８人に何が起

きたのか、ほかにも拉致被害者がいるのか、ということについて、真実を述べなければなりません。正直なところ、日本政府、あるいは米国政府に何ができるのかは分かりません。分かっているのは、米国やその他の国の人々がこの問題について知ることができるように、現実に何が起きているのかについての認識を高める必要があるということだけです。この問題について話をすることが、変化をもたらす第１歩です。当事者の誰にとっても非常に困難な状況にありますが、私が希望する結末ははっきりしています。いつか、拉致被害者家族が、自分の子どもたちに何が起きたのか、真実を知ることができること、そして数十年ぶりにようやく平穏な暮らしを始めることができることを、心から願っています。

問　映画の製作にあたり、北朝鮮政府関係者とのインタビューを試みましたか。

はい。日本で北朝鮮の非公式な大使館としての役割を果たしている、朝鮮総連の議長に長時間インタビューをしました。徐さんという大変親切な男性でした。このインタビューの場面は、映画の最初のラフカットに入っていました。しかし、映画をフォーカスグループに見せると、議長は話を補足するようなことは何も言っておらず、むしろ邪魔になるという反応が返ってきました。私たちもそのとおりだと思ったので、このシーンはカットすることになりました。この映画で描いているのは、北朝鮮との闘いというよりは、拉致被害者家族による自国政府との闘い、そして自国の政府を味方につけるために何をしなければならなかったか、ということです。私は誤った印象を与えたくありません。家族が北朝鮮側に対してできることはほとんどありませんが、日本政府およびその他の国の政府に、何らかの行動をとるよう働きかけることはできます。そして彼らはそれを実行してきました。この映画は、この問題に対する関心を高め、日本政府の協力を得るために、被害者家族がどれほど奮闘してきたかに重点を置いています。

問　本誌の読者に伝えたいメッセージがあれば聞かせてください。

最も重要な点は、多くの日本人が、自分はこの話を非常によく知っており、すべてを知っていると考えているにもかかわらず、実際にこの映画を見て、この問題がどんなに長く続いているか、そして自分の知らない側面がどんなにたくさんあるかを知って驚く、ということです。この映画が、分かりにくい形ではなく、ご家族がこれまで体験してきたことを映像で表すことによって、この話の全容を伝えられるようできる限り努力をしている、ということを皆さんに理解してもらうことが重要なのです。

問　この映画に関してでも、ほかのプロジェクトに関してでも構わないのですが、監督とパティさんの今後のご予定をお聞かせいただけますか。

休暇を取りたいですね。私たちは２年ほど前にドキュメンタリーの小さなプロジェクトを始めており、これを再開しようとしているところです。また、人に誘われて、もうひとつ、ハリウッド作品にも関わっています。しかし、現時点では、この映画に全力を傾けています。この映画は独立して製作したため、全神経を集中する必要があるからです。宣伝、営業、配給などをすべて自分たちでやっているので、今はこの映画にかかりきりなっています。

幼いころのめぐみさん（中央）を囲む父・滋さん（左）、母・早紀江さん（右）双子の弟・哲也と拓也さん　（横田滋氏提供）

「拉致」シーファー駐日米国大使、横田夫妻と新潟を訪問

2006年3月16日、J・トーマス・シーファー駐日米国大使は新潟市を訪れた。横田夫妻およびその他の拉致被害者家族と会い、横田めぐみさんが拉致された日に歩いたと思われる道を実際にたどった。以下は、この日の午後に行われた記者会見におけるシーファー大使の発言の抜粋である。

「私は、今日ここを訪れることができて大変良かったと思っています。今朝私がしたようにあの道を歩き、そこで何があったのかを考えたとき、心を動かされない人はいないと思うからです。これは、私が今までに聞いた話の中で、最も悲しい話のひとつです。ある夕方、下校途中の子どもが姿を消してしまい、その後何十年も消息がわからないという状況は、本当に信じられないことです。想像を絶する、あまりにひどい出来事ですが、私は今日この新潟の街を歩いて、それを実感することができました。拉致被害者と家族の方々を見て、過去30年近くの間に彼らの身の上に起きたこと、そしてその間に味わってきた激しい苦悩と苦痛を想像しました。あの晩、めぐみさんと一緒に歩いていた佐藤さんは、『なぜめぐみさんが連れて行かれたのか、なぜ私ではなかったのか』と何度も何度も考えたことでしょう。ご両親は、行方不明となっためぐみさんを探しました。お母様は林の中を娘さんの痕跡を探して歩き、お父様はめぐみさんが誘拐されたのではないか、身代金目当てに捕らえられているのではないか、電話をかけてきたのではないか、と考え続けました。こうした話は私たちの心を強く動かします。そして、今日私がしたように新潟の街を歩いてみれば、どんな米国人も心を動かされるでしょう」

横田夫妻と新潟市内を歩くシーファー大使

Environment

全く新しい車の開発：自動車の燃費革命

エイモリー・B・ロビンズ

世界の石油からの脱却を可能にする「自動車の燃費革命」が進行している。自動車メーカーは、素材の軽量化、エアロダイナミクス（空気力学）に優れた流線型の車体、ハイブリッド電気推進システム、非石油系燃料への移行を開始している。

エイモリー・B・ロビンズ氏は、資源の有効活用および修復利用を促進する非営利組織ロッキーマウンテン研究所の共同設立者兼最高経営責任者であるとともに、複合材料技術を扱うファイバーフォージ社の会長でもある。

カリフォルニア州サンディエゴ市の代替燃料補給所で充電する電気自動車　　AP/Wide World Photo

輸送機関は世界の石油貿易をけん引する一方で、特に都市では重大な環境問題のひとつとなっている。環境問題に関する著述家のアラン・シン・ダーニングによれば、ほとんどの都市が人間中心でなく車中心に設計されており、自動車は「便利な生活のアクセサリーから、生活の基盤となる中心原則」へと変化している。そうなる必要はないのだが。その上、世界の開発とエネルギー安全保障のパラダイムを変化させる可能性がある新しい自動車技術がすでに存在し、また開発が進んでいる技術もある。こうした技術が実現すれば、世界中のビジネスに役立ち、安全で安価な機動力を提供するとともに、環境に優しく、競争上の優位性を創出することになるであろう。これはサイエンス・フィクションではなく、10年以内の実現が期待される現実の出来事である。

国際エネルギー機関は *World Energy Outlook 2005* で、世界で年間およそ５兆リットルの石油が消費されており（その半分は輸送機関が消費する）、これにより排出される二酸化炭素の量は、世界の総排出量のおよそ42%に相当すると報告しているが、石油から発生する直接コストと、気候変動、不安感、地政学的対立、価格変動、経済・社会開発の規模の縮小などの間接コストを考えれば、このよ

石油からの脱却を可能にする「自動車の燃費革命」が進行している。

うな状況を続けることは不可能である。

最も基本的な解決策は、最も簡単な方法である。堅実に土地を利用すれば、人は行きたいところにすぐに行けるようになる。賢明な政策を導入すれば、徒歩や自転車から、超軽量電車や先端技術を使ったバスに至るまですべての移動手段が正当な料金で公正な競争を行うようになる。シンガポールからブラジルのクリチバまで、車優先社会でない場所では車に関する問題がなく、しかも、すべての人々が優れた可動性を確保している。車中心の米国やその他の先進諸国でも、税制や都市計画法によるスプロール化や自動車の利用奨励措置をなくせば、次第に同じような状況になりうる。

車の運転が減るのは良いことである。しかし、中国とアフリカにおける車の所有率が 1915 年ごろの米国程度でしかないなど、世界の総人口の８分の７が車のない生活を送っている現状を考えると、より優れた性能の車も必要であろう。シートベルトをしっかり締めて。100 年に一度の最大の自動車革命が、今、加速しつつある。

もし、現在一部に導入されている従来の最高技術がすべての車に使われていれば、現在使われている燃料の少なくとも４分の１を節約でき、現在の米国のガソリン価格で考えれば、投資金額を１年以内に取り戻すことができるであろう。しかし、クルマの物理特性をうまく利用すれば、さらに優れた結果を得ることができる。

自動車の新素材

現代の自動車では、燃料エネルギーの８分の７を、エンジン、アイドリング、動力伝達装置、付属品が浪費してしまい、車輪まで到達するのはわずか８分の１である。そのうち半分がタイヤや道路、あるいは車が押しのける空気を熱するために使われている。従って、車を加速させる（そして停止するときにブレーキを加熱する）のは、残りのわずか６％である。また、加速される質量の約 95%が駆動体でなく車体であるため、結局、駆動体を動かすために使われる燃料エネルギーは全体の１%未満ということになる。これが 120 年にわたる技術開発の成果かと思うと、たいしたものではない。

幸いなことに、車が必要とする推進エネルギーの４分の３はその重量に対するもので、車輪で１エネルギー単位を節約するごとに、車輪に到達するまでに浪費する必要がない７エネルギー単位をさらに節約することになる。従って、車の超軽量化は、燃費の向上に大きな効果を発揮する。

以前は軽量化といえば、アルミやマグネシウムといった高価な金属を使うことを意味したが、今では、超軽量スチールによって、コストの上昇や安全性の低下を招くことなく、車の燃費を２倍に向上させることができる。巧みなデザインによって、従来のスチールでさえも、驚くべき結果を生み出すことが可能である。ドイツの新興企業が開発した、４人乗り、重量 450 ～ 470 キログラムのディーゼルエンジン搭載ロードスター（http://www.loremo.com）は、時速 160 ～ 220 キロの最高速度を達成する一方で、走行距離 100 キロメートル当たりの燃料消費量が 1.5 ～ 2.7 リットルという燃費の良さを実現し、2009 年に１万 1000 ～１万 5000 ユーロの価格で販売される予定である。

先進的な高分子複合材料は、さらに強度に優れ、軽量である。炭素繊維複合材料は、重量１キログラム当たりで、スチールの 12 倍の衝突エネルギーを吸収するので、安全性の向上を実現する一方で、車の重量と使用する燃料の量を半減することが可能である。このような素材を使えば、車体を大きく（快適さと安心感を高める）しながら、重量（使いにくさと非効率性）を増やさずにすむので、石油を節約する一方で人命を救うことにつながる。新しい製造工程を使えば、炭素繊維製の車の製造コストを、スチール製の車を製造する場合と同等の水準まで下げることが可能である。これは、高騰した材料費を、簡素化された製造システムと小型化された推進システムが相殺するからである。

例えば、2000 年に設計された妥協のない中型スポーツ用多目的車（ＳＵＶ）は、２倍のエネルギー効率を実現した、最も人気が高いハイブリッド駆動システムを搭載している。大人５人が乗っても快適に過ごすことができる上、最大２立方メートルの大きさの荷物を積むことができる。0.5 トンの荷物を積載して 44%の勾配を上り、時速 0 から 100 キロに 7.2 秒で加速することも可能だ。また、スチール製

のＳＵＶと衝突したとしても、安全性では勝り、しかも、ガソリン消費量は通常の３分の１以下の 100 キロメートル当たり約 3.56 リットル（米国１ガロン当たり 67 マイル）である。

この車が年間５万台ペースで生産されれば、小売価格は現在生産されている同等のスチール製ＳＵＶよりも 2510 ドル（2000 年の米ドル換算）高くなるが、それは単にハイブリッド車だからであり、超軽量だからではない。投資金額はガソリン代の節約分で回収できるだろう。回収にかかる期間は、米国の燃料価格ならば２年以内、ＥＵまたは日本の燃料価格ならば１年以内だろう。このような車の生産は、工場設備の設置が最少で 80 分の１ですむことと、自動車の製造工程の中で最も難しくコストのかかる２つの部門、車体部門と塗装部門を廃止することで、現在最も合理化された工場よりもはるかに狭いスペースで生産でき、資本も５分の３ですむ。

自動車用代替燃料

現在路上を走っている車の多くは、先進的なバイオ燃料を使って走行することができる。例えば、ガソリン 15%、エタノール 85%の燃料で走行が可能である。エタノールは、新しい加工工程を利用して、スイッチグラスのような樹木または農業廃棄物から作られたセルロースエタノールが理想的である。そのような「Ｅ 85」燃料を使って走る超軽量ハイブリッド車によって、石油の使用量がさらに 75%減少し、現在の水準のわずか７%まで下がる可能性がある。ブラジルは、補助金を受けずに競争するサトウキビ・

ワシントン州シアトル市で試験運行される新型のディーゼル・ハイブリッドバス
Ned Ahrens/King County Metro Transit

エタノールを使用することによって、すでに石油輸入量を 40%削減した。ブラジルの新車の４分の３は、純粋エタノールから純粋ガソリンまで何でも燃料にすることができる。ただし、ブラジルでは、すべてのガソリンに少なくとも 20%のエタノールが含有されている。スウェーデンは、主に森林廃棄物から生成されるエタノールの使用と、売上高で上位 60%に入るガソリンスタンドは、2009 年までに再生可能燃料を販売しなければならないという要件の導入によって、2020 年までに石油依存から脱却する予定である。

長期的には、圧縮水素ガスを燃料として使用してそれを燃料電池で電気に変え、燃費を３倍に向上させた超軽量ハイブリッド車に関する強力なビジネスケースを作成できる。重くて燃費の悪い車には、大きすぎるタンクと大きくて高価な燃料電池が必要である。しかし、超軽量の、空気力学を利用した車に必要なのは、その３分の１の推進エネルギーと小さなタンクだけである。そして、大きさが３分の１の燃料電池を費用対効果が高いものにするために必要な累積生産量は、大きな燃料電池のわずか３%程度である。従って、何年も早く高い費用対効果を実現できる。このような車の場合、駐車中（全体の 96%の時間を占める）に移動発電所として機能し、電気が最も高い価値を持つときに、最も高い価値を持つ場所で送電系統に発電した電気を販売して、利益を上げることも可能である。駐車場には、水素を車に注入するためのパイプと電気を送り出すための配線を設置する。電力需要のピーク時には、燃料電池をオンにし、車は発電所として稼動し、電気料金が所有者の口座に入金される。

一方で、費用対効果が高ければ、従来のハイブリッド車に搭載するバッテリーの数を増やすことで、現在、短距離、場合によっては中距離の移動に使用し

ている燃料の替わりにバッテリーを使うことも可能である。

費用効果の高い技術

現代の自動車は、機能、外観、安全性、燃費、価格面で優れていなければならない。自動車メーカーと公共政策立案者は、燃費の良い車は小型で、走行速度が遅く、安全性が低く、見た目が悪く、高価に違いないと考えがちである。しかし、統合的な設計と新技術を持ってすれば、今日、明日にも、望ましい車の特性をすべて同時に、妥協することなく実現することは可能である。従って、魅力のない車を人々に購入させるための高い燃料税や燃費基準などは必要なくなるだろう。むしろ、大部分の人々がレコードよりもデジタルメディアを好むように、性能が優れているという理由で超低燃費の車を買いたがるようになるだろう。

従来の方法で改良された、初期コストの高い車にとっては、最初の２～３年にどれほど燃料費を節約できるかしか考えない消費者の近視眼的な見方は、大きな障害である。燃料価格が高いと車を運転しなくなるが、購入する車の選択にはさほど影響しない。なぜなら、燃料価格の高さは燃料以外のコストによって薄められ、その結果、ほとんど考慮されなくなるからである。購入する車の選択に最も大きな影響を与えるのは「フィーベーツ（feebates）」である。「フィーベーツ」とは、新車所有者が、車のサイズごとに決まった一定の料金を支払うか、リベートを受け取る制度である。料金を支払うのか、リベートを受け取るのか、それがどれくらいの金額になるのかは、購入する車の燃費の良し悪しによって決まる。こうして価格差が拡大するため、消費者が好みのサイズの車の中で効率の良い車種を購入するようになる。消費者は、お金を節約し、自動車メーカーはより多くの利益を上げ、国家の安全保障も向上する。このようなフィーベーツ制度は、現在、世界各地（カナダ、フランス、米国のいくつかの州）で導入されつつあり、燃料税や燃費基準より効果的で、かつ政治的に見て魅力的でもある。

2000 年に設計した、炭素繊維を使った超軽量（857 キログラム）中型スポーツ用多目的車の試作車「レボリューション」　（写真提供　Hypercar Inc.）

車の燃費革命は、多くの課題に直面しているが、どれも克服可能だ。1900 年にフェルディナンド・ポルシェ博士によって発明されたハイブリッド車は、ほぼ１世紀を経て、強力な指導力と健全なバランスシートを有する日本の自動車メーカーによって設計し直された。現在、こういった大衆車のハイブリッドカーの場合、燃費が最大で２倍向上していることに加え、多くの場合さらに性能も向上している。

米国の自動車メーカーは巻き返しを図っており、工場の機械の入れ替えや再訓練への支援を必要としている（これは、米国財務省が費用を負担する必要がないものである）。彼らは、米国が石油を使用しなくてすむようにするために、低燃費の車を輸入し続けるか、あるいは、低燃費の車を生産して、石油と車のどちらも輸入しないですむようにするか、という難しい選択をしなければならない。100 万人分もの職が瀬戸際にある。しかし、オーストリア人経済学者ヨーゼフ・シュンペーターが「創造的破壊」と呼んだプロセスが、大きくなりすぎた自動車業界を席巻している。市場要因によって、まず経営者の考え方、あるいは経営者のいずれかが変わることになるだろう。

野心的な中国とインドの自動車メーカーは、開発のペースを速め、欧米の技術を追い越すだろう。そして、もともと自動車業界を持たない国々は、スチー

ルを素材とせず、チップを組み込んだ車というより、車輪つきコンピューターを製造するような、全く新しいタイプの自動車産業を興すことを選択するかもしれない。

要するに、燃費が３倍向上した乗用車、トラック、航空機は、現在の技術をもってすれば実現可能であり、１～２年で追加コストを回収できる。建物や産業における石油のより効率的な使用と、備蓄天然ガスと先進的バイオ燃料への転換を行えば、2040 年代までに米国の石油使用をゼロにし、経済を活性化し、二酸化炭素の排出を 26%抑えることが可能である。石油から完全に脱却するためには、１バレル当たり平均 15 ドル（2000 年の米ドル換算）の費用がかかるが、これは最近の国際石油価格の５分の１である。従って、この転換は、産業界の主導で営利目的に行われることになるだろう。

米国におけるこのような燃料の転換は、私のチームが 2004 年に米国国防総省と共同で実施した「石油との終盤戦に勝つ（Winning the Oil Endgame）」という研究で計画されたものであり、その導入が現在進められている。例えば、ウォルマート社は自社の大型トラックの燃費を２倍に向上させ、ボーイング社は効率が 20%向上した（しかも、追加コストがかからない）787 型機を販売している。また、国防総省は、軍事用の研究開発がインターネットを生み出したのと同じように、民生用車両を転換させることができる技術を使った、極めて効率の高い軍事用プラットフォームを研究している。ほかの諸国も、目標を高く掲げ、大胆に思考し、市場と技術の進歩を真剣に受け止めれば、米国と同様の、あるいはそれ以上の結果を出すことができる。超低燃費車やそれに類似した車両は、世界をより豊かに、公正に、そして安全にする最善の方法のひとつである。

※本稿は、*eJaurnal USA* 2006 年 7 月号に掲載の "Reinventing the Wheels:The Automotive Efficiency Revolution" の仮訳です。原文は以下のウエブサイトでご覧になれます。<http://usinfo.state.gov/journals/ites/0706/ijee/lovins.htm>

カリフォルニア燃料電池パートナーシップでエネルギーについて講演するブッシュ大統領　　AP/Wide World Photo

二〇四〇年代までに米国の石油使用をゼロにし、二酸化炭素の排出を26%抑えることが可能である。

Japan Hands
「ジャパン・ハンド」

近年、リチャード・アーミテージ、マイケル・グリーンのような著名な「ジャパン・ハンド」が、ブッシュ政権の重要ポストを去っており、それを受けて日本のマスコミは、米国政府内で日本に関する専門知識が低下している、と主張している。しかし同時に、米国の若者の間では日本文化の人気がかつてないほど高まっており、両国の間で留学や交流が引き続き活発に行われているほか、米国国務省のポジションへの応募者の中で日本語での会話能力を有する人の数は史上最高レベルに達しているようである。

American View では、日本で何年も生活し、学び、あるいは働いた経験を持つ外交官６人にインタビューをした。日本での勤務が初めての若手から、日米関係を調整する責務を担っている国務省の部長に至るさまざまな人たちとのインタビューから、21 世紀の日米関係を主導する、今日の、そして明日の「ジャパン・ハンド」たちの姿が垣間見える。

ヘザー・イートン

在大阪・神戸米国総領事館
副領事
2005 年国務省入省

問　日本に関与するようになったきっかけを教えてください。

高校生のときに初めて日本に来ました。米国で日本人留学生の家庭教師をしていましたが、彼女のご両親が、お礼に日本への往復航空券をくださったのです。彼女の家族が住んでいた鎌倉で、春休みの２週間を過ごしました。その旅行の後で、日本語の勉強を始めようと決心したのです。大学で勉強し、２年生と３年生の学年末の夏休みに、石橋財団の奨学金で日本への交換留学プログラムに参加しました。最初の夏は岐阜県郡上八幡、次の夏は京都で過ごしました。大学を卒業した直後には、フォーバルファンデーションのインターンシップで、ひと夏、東京の保険会社で働きました。そこでは主に書類の翻訳をしていました。その直後に、フルブライト奨学金を得て、甲南大学と関西学院大学の指導教授の下で、日本の企業における女性の地位に関する研究を行いました。

問　現在の仕事は、日米関係にどのような影響を与えていますか。

大阪総領事館の領事部では、日本が引き続きビザ免除プログラムの対象でいられるように手助けし、また優れたカスタマーサービスの提供を目指しています。また、

今日の、そして明日の「ジャパン・ハンド」たちの姿。

米国への留学を促進する努力もしており、ビザ申請の手続きが迅速にでき、親切なサービスが受けられるようにすることで日米関係に貢献しています。

問　日本での体験が現在の仕事に役立っていますか。

まず、関西地方に多くの知り合いがいるため、ビザ・アウトリーチの活動がとてもしやすいです。実際に、フルブライト奨学生時代の知人を総領事館に招待し、ビザ申請手続きについて説明し、その情報を彼らの学生たちに伝えてもらっています。また奨学生だったときやホームステイのときには必ず日本語であいさつをしなければならなかったので、少なくとも日本語できちんとあいさつをすることだけは学びました。（笑）

問　米国政府内の「ジャパン・ハンド」の数が減っているという指摘に対してどう答えますか。

それは、引退を目前にした人たちだけを見ての意見で、私の知っている実情とは違うようです。私が参加した国務省のオリエンテーションのクラスだけを見ても、日本語を話し、日本での経験を持つ人たちが少なくとも６人はおり、皆日本勤務に大きな関心を持っていました。全員が最初の勤務地として日本へ派遣されたわけではありませんが、将来日本へ来ることを希望しています。私は、ジャパン・ハンドが不足しているとは思いません。むしろジャパン・ハンドが多くて、私が将来日本へ戻ってくるチャンスがなくなるのではないかと心配しています。

カール・ワトソン

在日米国大使館
政治担当書記官／副領事
2004 年国務省入省

問　いつから日本に関心を持つようになったのはいつごろですか。

大学に入ったとき、ロシア語か日本語を勉強したいと思いました。また、兄がＪＥＴプログラムで日本に来て、10 年間日本に住んでいました。

問　コロンビア大学の学生時代に、１年間京都に滞在されていますね。

非常に素晴らしい体験でした。京都では、政治、経済、芸術、文学など、日本についてあらゆることを学びました。京都は素晴らしいところです。宇治でホームステイし、関西弁を少し覚えたので、基本的な会話には困りませんでした。その家の子どもたちは、最初の２カ月間ぐらいは私にほとんど話しかけてきませんでしたが、お正月に「大富豪」というトランプ・ゲームで打ち解けてからはとても仲良くなりました。今でも家族全員と連絡を取り合っています。

問　コロンビア大学に戻ってから、国連における日本の役割について卒業論文を書いていますが、そのテーマを選んだ理由を教えてください。

1990 年代初頭は、経済大国になるという目標を達成した日本にとって、活気に満ちた時期でした。しかし政治的には、まだ日本にはなすべきことがありました。日本の指導層は、大国のひとつとなる最良の手段は国連であると考え、安全保障理事会の常任理事国になろうと努力しました。ニューヨークに戻って、国連の日本人外交官やコロンビア大学の研究者たちと、そうした努力の行方について議論するのは、刺激的なことでした。日本はまだ常任理事国にはなっていませんが、大使館員である私から見て、日本が体験してきた変化には目を見張るものがあります。

問　ワトソンさんは日米学生会議（JASC）にも関わっていましたね。

JASC は、学生が運営する会議で、毎夏およそ１カ月間にわたって開催されます。学生たちをテーマ別にいくつかの会議グループに分け、そのテーマについて２～３週間話し合った後に、各グループがその成果を発表します。そのときに知り合った仲のいい友人が日本にまだ大勢おり、中には東京の病院で働いているお医者さんもいます。そのころの仲間とは今でも連絡を取り合っています。

問　現在の仕事は、日米関係にどのような影響を与えるものですか。

私は今大使館の政治部にいます。ほかにも大勢の職員が関わっていますが、この部の仕事は、日米関

係に多大な影響を及ぼします。今最も話題になっている問題である日米同盟の再編に関与するのは刺激的なことです。しかし私は、この大使館での勤務期間のほとんどは、ビザの発給に携わっていました。私はそれも非常に重要だと考えています。

問　「実践的」な日本体験を持つことが重要なのはなぜだと思いますか。

最初に日本から帰国したとき、再び日本に来るかどうか、あるいは日本語を学ぶかどうか決めていませんでした。しかし結局は日本に戻り、今ではこれが私の人生から切り離すことのできない体験になったと考えています。これまでの人生の中で最も強烈な印象を残した経験であったため、たとえ忘れようと思っても忘れることはできません。日本でのホームステイは、私の日本に対する見方に大きな影響を与えました。日本人ではない者、そして今後も決して日本人になることのない者が家族や友人たちに受け入れてもらい、あれだけ親密に接してもらったという体験は、ニューヨークで授業を受けるだけでは得られないものです。

問　米国政府内の「ジャパン・ハンド」の数が減っているという指摘に対してどう答えますか。

政治部には、日本を熟知している素晴らしい人たちがいます。私の見た限りでは、心配する必要はありません。本当に日本をよく知り、日本を愛する人たちがたくさんいます。（2006 年 12 月　離任）

サリー・ベアーホスト

在日米国大使館
経済担当書記官
2003 年国務省入省

問　日本に関心を持ったきっかけについて教えてください。

大学を出てすぐ、日本の英会話学校の講師募集広告を見て応募しました。仙台か岡山を選ぶことができましたが、２つの都市について少し調べて、岡山へ行くことにしました。１年間の予定で来たのですが、結局５年間滞在し、本当に素晴らしい体験をしました。

問　その後、早稲田大学で２年間の日本語課程に入ったそうですが、日本に残って日本語を学ぼうと思ったのはなぜですか。

単に教えているだけでは満足できず、本当に日本語を学びたかったのです。その講座で１年間学んだ後、仕事で日本語を使いたいと思うようになりました。偶然の引き合わせかもしれませんが、ジャパン・タイムズ紙で、小さなスポーツ・マーケティング会社が英語と日本語を話せる人を募集している広告を見ました。その会社に採用されて初めての仕事が、マスターズが開催されているアトランタへの出張でした。まだとても若かったのですが、全米各地を回って、大学のフットボールやバスケットボールのチームに日本に来て試合をしてもらえるよう、各大学の学長と交渉するのが仕事でした。またその会社はゴルフトーナメントも主催しており、私はアーノルド・パーマーなど有名なゴルファーの参加を要請するために、大手スポーツ・マーケティング代理店との交渉も任されていました。

問　日本での体験が今の仕事役に立っていると思いますか。

とても役に立っていると思います。スポーツ・マーケティング会社の同僚の１人は、私が今まで会った中で最も交渉のうまい人でした。彼の日本式交渉術と、交渉に臨む際の礼儀正しいけれども断固とした態度を見ていたので、その戦略を日本政府も時々使っていることがわかります。また、岡山に住んだことによって、日本人とその伝統と文化についても多くのことを学んだと思います。もし直接東京に来ていたら、それができなかったかもしれません。

問　外国人女性として日本企業で働いた体験はどのようなものでしたか。

そうですね。確かにお茶を入れなければなりませんでしたが、入れ方が下手だったのであまり頼まれませんでした。でも、自分で日本の企業に勤めることを決め、日本に住むことを決めたのだから、嫌ならばやめればよい、というのが私の哲学です。ですからそれは問題ではありませんでした。

問　米国政府内の「ジャパン・ハンド」の数が減っているという指摘に対してどう答えますか。

私は全くそう思いません。私が中国に赴任していたときは、誰もが日本から中国に着任したばかりのようでした。そして今日本に戻ってみると、誰もが中国から来たばかりのように思えます。多くの人々がこの２国間を行ったり来たりしており、彼らのこの両国に関する専門知識の高さに何度も感心しています。中国の重要性が引き続き増すに伴い、日中に関する知識を持つ人たちの価値もますます高まるでしょう。ですから、米国が日本を重視しなくなったと心配する理由はないと思います。

レイモンド・グリーン

在日米国大使館
安全保障政策課長
1996 年国務省入省

問　最初に日本に関心を持ったきっかけを教えてください。

全日空が、ワシントン・東京間の直行便を就航させた直後に、ワシントン周辺に住む高校生を日本へ招く奨学金制度をつくりました。その制度で私は1989 年の夏に神奈川県逗子市へ行き、地元の家庭でホームステイをしました。当時世界で起きていた変化に照らして、私は日本の安全保障政策上の重要性が高まると考え、大学で日米関係と日本政治を専攻することに決めたのです。

問　そして「ＪＥＴプログラム」で日本へ戻ったのですね。

その前に１年間国際基督教大学（ＩＣＵ）に留学しました。ＩＣＵを卒業してから、ＪＥＴプログラムで１年間教えたのですが、その勤務先は、私が最初に日本へ来たときに何週間か通った高校でした。

問　そうした体験が、今の仕事やグリーンさんの対日観にどのような影響を与えていますか。

私は高校でも大学でもホームステイを経験しました。その家族の人たちがどのように日常生活を送っているかということだけでなく、彼らが世界の出来事をどのように見ているかということを知ったのは非常に有用なことでした。２度目のホームステイは1991 年の湾岸戦争の最中でしたが、滞在先の家族は政治的には左寄りでした。彼らと議論をすることは、こうした問題に対する日本人の世界観や対米観を知るのに役立ちました。従って私は、今の仕事で、異なる視点を持つ人たちに対応するとき、政治家がどのような有権者を代表しているのか、彼らがどのような考え方をするのかを大体理解することができます。相手の考え方がわかれば、対処しやすくなります。最初のホームステイ先では、父親が定年退職した高級官僚で、政治と官僚制度がどのように相互に影響し合うか、また政策がどのように作られるかということを、かなり詳しく教えてくれました。私たちは夜遅くまで、小沢一郎、金丸信などいろいろなテーマについて話し合いました。とても楽しい体験でした。

またＪＥＴプログラム時代には、半分沖縄の血を引く友人がいたので、沖縄県北部の小さな村でしばらく過ごしたことがあります。そこの人たちは、日本本土の人たちとは、文化的にも、またいろいろな問題へのアプローチにおいても、全く異なっていました。いろいろな意味で、沖縄は日本の中で最も親米的な場所であると思います。しかし同時に、基地に対する複雑な感情があります。私にその体験がなければ、基地問題について話をしに来る沖縄の人たちへの対応がもっと難しくなっていただろうと思います。

問　現在の仕事は、日米関係にどのような影響を与えますか。

今、安全保障の仕事に携わるのは非常に刺激的なことです。従来、日米関係は常に通商と金融問題が中心でしたが、今は安全保障問題が中心となっています。現在、国防政策見直し協議（DPRI）の実施段階にあり、基地をどのように移転するか、また米軍の役割、使命、そして能力をどのように再編するかを検討し始めています。誰もが「負担の軽減」と「抑止力の維持」を挙げますが、基本的には、この同盟を再編し、持続可能性を高めることを目標としています。

問　グリーンさんは、2005 年に初代のベーカー・加藤日米外交交換特別研究員として、外務省で仕事をしたそうですね。

２度とない非常に有益な経験でした。外務省で１年間、主に北米局で、日本の「官僚」として、日本語オンリーの環境で仕事をしました。日米両国の政府には類似点も相違点もあることに驚きました。外務省内、そして他の省庁との間の官僚的な力関係を理解したことが、今の仕事に非常に役に立っています。このプログラムは、日米同盟が成熟したことを真に表すものだと思います。

問　米国政府内の「ジャパン・ハンド」の数が減っているという指摘に対してどう答えますか。

「ジャパン・パッシング」が起きているとか、国務省では以前ほど多くの人たちに日本語の訓練をしていないとかいうことが言われています。しかし、実際には、国務省内では主にＪＥＴのおかげで、日本語を話す人たちがかつてないほど増えています。従って、次世代のジャパン・ハンドの養成、すなわち日本文化を理解し、日本の社会で暮らした経験を持ち、日本を動かす原動力となっているものにまで深く入り込めるだけの語学力を備えた人たちの養成という点では、国務省は良い状態にあると思います。

ダニエル・ラッセル

在大阪・神戸米国総領事館
総領事
1985 年国務省入省

問　初めて日本に関心を持ったきっかけを教えてください。

いくつかの偶然が重なって、合気道に興味を持つようになったのです。カリフォルニア州でしばらく合気道を習い、その後日本へ来て、３年近く道場に住み込みで合気道を学びました。そして、言葉をひとつずつ覚えるという旧式な方法で日本語を話せるようになりました。また、比較的田舎で、全く英語を話せない人たちと暮らしていたので、日本の文化や伝統についても非常に多くのことを学ぶことができました。

問　合気道はどのくらい上達しましたか。

道場に内弟子として住み込み、２段まで昇進しました。そこでの体験が、私の人生に非常に大きな影響を及ぼし、義理、人情、根性、我慢といった日本人の理念を学びました。

問　国務省での日本に関する経験を教えていただけますか。

ニューヨークで数年間働いてから、外交官になりましたが、最初の勤務地が東京で、マイケル・マンスフィールド大使の補佐官という素晴らしい仕事に携わりました。その後、大阪で１年間副領事を務めた後、在名古屋領事館となる前の、当時開設されたばかりの名古屋事務所に勤務しました。そこへ派遣された外交官は私が初めてでした。そして、ヨーロッパでしばらく過ごした後、ここ大阪に総領事として戻ってくることができました。大阪総領事館には、ＪＥＴプログラム出身の若い職員が５人います。

私は、日本で日本語を勉強している米国人学生によく会いますが、日本に来ることになったきっかけを必ず質問します。私の場合は合気道がきっかけでしたが、彼らの場合は漫画やアニメという答えが多いです。日本の文化力には驚くべきものがあり、人を引きつける磁力のようなものを発していますが、多くの日本人はこうした側面を軽視する傾向にあると思います。

2006 年７月、横田悟大阪府企画調整部次長、太田房江大阪府知事、天江喜七郎特命全権大使とともに天神祭に参加したラッセル総領事（右から２番目）

問　日本に関連する経験が、外交官としての仕事にどのように役立っていますか。

非常に簡潔に言えば、日本の武道の基本理念は、非生産的な直接の衝突を避けるということです。これは外交術の定義としても通用するものです。同様に、初めての日本勤務でマンスフィールド大使の下で働いたのが 1980 年代半ばの貿易摩擦の困難な時期だったことからも、影響を受けました。

問　マンスフィールド大使を人生の師だと考えていますか。

その通りです。マンスフィールド大使の日本に対する尊敬の念は、私に非常に強い影響を与えました。彼はいつもこう言っていました。「常に相手の言葉に耳を傾けなければならない。相手が正しいこともあり得るのだから」。これは最近あまり聞かれる言葉ではありません。

問　米国政府内の「ジャパン・ハンド」の数が減っているという指摘に対してどう答えますか。

そんな単刀直入な質問をよく受けます。ホワイトハウスでも、国家安全保障会議でも、国務省でも、米国政府の中を見渡して「英国専門家」を探してみてください。ワシントンで英国政府内部の仕組みを解釈する人がいるでしょうか。そのような人間は存在しません。その理由は、どちらも英語を話す国だからではありません。それは、米英が同盟関係にあり、米国は英国人から得る情報を頼りにしているからです。彼ら自身が英国専門家なのです。日米関係についても全く同じことが言えると思います。日米が、特定の専門家というフィルターを通さず、直接相互に話ができるということは、両国の関係の成熟度を示すものです。しかし、もちろん、相手の国のことを知る人たちが政府内にいるのは貴重なことです。そして、日本での実際の経験を持つ米国人はとてもたくさんいます。

ジム・ズムワルト

米国国務省（ワシントンＤＣ）
日本部長
1981 年国務省入省

問　日本に初めて住んだときの体験についてお話しください。

初めて日本に来たのは 1973 年で、アメリカン・フィールド・サービス（ＡＦＳ）の留学生でした。横浜で日本人のホストファミリーと暮らし、東京にある日本の高校に通いました。最初の１カ月間は、私にとって大変なカルチャーショックでした。日本語が全く話せなかったので、私のことをよく理解し勇気付けてくれたホストファミリーの両親、そして私に非常に辛抱強く接してくれた高校の３人の先生方に頼りきっていました。他の生徒たちとはあまりコミュニケーションを取ることができませんでしたが、この３人の英語の先生のおかげで、難しい時期を乗り切ることができました。その１年が終わる頃には、本当に楽しく、友達も大勢できていたため、米国に帰りたくありませんでした。

問　日本へ来る前から日本に関心がありましたか。

実は日本へ来ることになったのは偶然によるものでした。私は高校でドイツ語を勉強しており、ヨーロッパへ行ってドイツ語に磨きをかけようと思っていたのです。ところが、受け取った通知には、「おめでとうございます。日本への留学が決まりました」と書いてありました。日本は第１希望ではありませんでしたが、とてもうれしく興奮しました。進んで私を受け入れてくれるホストファミリーと学校がなかったら、私は日本に来ることもなく、日本研究に携わることもなく、今の職務にも就いていなかったでしょう。このことから学んだのは、こうした人間同士が関わりあうプログラムの大切さです。ＪＥＴもその一例です。こうしたプログラムは、日米の２国間関係に大きく貢献する人間関係のネットワークを築く上で、非常に貴重なものです。

問　米国政府から初めて日本へ派遣されたときはどのようなポストでしたか。

外交官として初めての日本勤務は 1983 年から 85 年で、場所は神戸でした。領事館の管轄地域には四国、日本海側、そして名古屋までさまざまな地域が

含まれていたため、私にとっては、東京以外の場所で「本物の日本」を見る非常に良いチャンスとなりました。行く先々で、人々が米国に対して、また米国人である私に対して大変友好的であることに感銘を受けました。こうした人たち全員から、非常に多くのことを学びました。そのころはあまり日本語がうまくありませんでしたから、皆さんが私を助け、励ましてくれたことに感謝しています。

問　米国政府内の「ジャパン・ハンド」の数が減っているという指摘に対してどう答えますか。

国務省内に、日米関係を取り仕切る少人数の「ジャパン・ハンド」がいた時代もありました。1930 年代には、グルー大使のように日本語を話す人たちがいました。当時の国務省には、日本を理解する人たち、あるいは少しでも日本のことを知っている人たちがほとんどいなかったため、国務省は組織として、こうした少人数の人々に依存していました。日本についてよく知る人たちがいることはもちろん重要ですが、今や日本は世界的な影響力を持つ国であり、国務省の一部の人しか関心を持たない、珍しい存在ではありません。私がワシントンに戻ってから気付いたことですが、国務省のほぼすべての部門が日本に関心を持っています。それは、日米が民主主義や人権尊重などの価値観を共有しているため、国務省の各部門が直面する課題を解決するにあたって日本の支援が期待できるからです。

問　国務省の他の部門で日本についての議論が行われる例にはどのようなものがありますか。

ひとつの例として、国連への対応を仕事とする国際機関局の人たちと話をしてみると、彼らは日本と、日本の意見に非常に興味を持っています。この人たちは日本専門家ではありませんが、ワシントンの日本大使館と接して、日本が米国と共通の利害と価値観を持つ重要な国であると認識しています。またスーダン・デスクからも連絡を受けます。彼らは、日本が国連で影響力を持つことを知っているため、ダルフールの人道的状況に関して、国連内でどのような措置を取るかについて、米国が日本政府との間で緊密な調整を行うようにしたいと考えています。

今日は私の部下が、米国のイラク政策について日本大使館に説明をすることになっているイラク・デスクの人たちと１時間ほど話をしました。日本大使館員は、米国政府と接する際に「日本専門家」と話す必要はなく、関心のある特定の問題の政策決定者と直接話をすればいいのです。皆、日本が重要であると分かっていますから、彼らは国務省のどの部署でも歓迎されるでしょう。私は、ジャパン・ハンドが重要ではない、あるいは意味がないと言っているのではありません。しかし、国務省のほとんどの人たちが日本を世界的な影響力を持つ国と認めているため、彼らの役割は 20 年前とは大きく変わっています。日本に目を向けるよう皆を説得しなければならない時代ではなくなったのです。

生涯続く日本語学習

ジム・ズムワルト日本部長は、30 年以上に及ぶ日本語学習歴について次のように語った。

私が初めて日本に来たときは、全く日本語が話せず、ホストファミリーの人たちもほとんど英語を話しませんでした。ですから私にとっては、とにかく生き残るためにやるしかないという状況でした。日本で高校に通ったことで、日本語漬けの生活をすることができました。初めはほとんど何もわかりませんでしたが、毎日２時間ずつ高校の先生方から日本語の個人授業を受けました。私には日本語学習の強い動機がありました。「お腹が空いた」と言えなければ、空腹のままでいなければならなかったからです。１年後に日本を去るころには、友達と会話をすることができましたが、その時点では決して流ちょうとは言えませんでした。

大学で日本語を勉強しましたが、３年生の時に国際基督教大学（ＩＣＵ）に留学したことによって壁を越え、日本語の新聞を読めるようになりました。このときは何時間もかけて漢字を暗記するなど、非常に集中して日本語を学習しました。大学を卒業してから日本に戻り、東京外国語大学大学院で２年間学びましたが、そこにはほかに米国人が１人とオーストラリア人が３人ほどいただけだったので、ＩＣＵよりさらに厳しい環境でした。ほかはほとんど全員が中国か、ほかのアジアの国の学生で、かなり高い日本語能力を備えていました。私がクラスでいちばん日本語のできない学生でしたが、それが勉強の原動力となったのでプラスになりました。

もうひとつ役に立ったのは、東京の大使館で、私が間違った日本語を使うと、日本人の現地スタッフが直してくれたことです。これまで私を助けてくれた日本の人たちには大変感謝しています。私は、日本語学習は生涯続くものと考えています。まだ終わったわけではなく、これからも勉強を続けていきます。

2006 年 4 月、在日米国大使館の経済担当公使として、報道関係者とのラウンドテーブルをすべて日本語で行うジム・ズムワルト

Did You Know ?

2005 年の米国におけるハイブリッド車の販売台数は？

20 万 5749 台。［出典：http://www.hybridcenter.org/hybrid-timeline.html ］

米国初の「代替エネルギー」車は？

1789 年に発明家オリバー・エバンズが、蒸気を動力とする陸上車両に対する特許を受けました。
［出典：http://inventors.about.com/library/inventors/bloliverevans.htm］

日本政府からビザの発給を受けて日本に居住しているアメリカ人の数は（軍人、観光客を除く）？

４万 9390 人（2005 年 12 月時点）。［出典：法務省ウェブサイト http://www.moj.go.jp/PRESS/060530-1/060530-1.html ］

日本の地方自治体が外務省、総務省、文部科学省の協力の下に実施しているＪＥＴプログラムへの参加者が最も多い国は？

1987 年のＪＥＴプログラム設立から 2005 年までの間の全参加者のうち半数近くを占めているのがアメリカ人で、総数は２万 1316 人に上ります。［出典：外務省ウェブサイト http://www.mofa.go.jp/j_info/visit/jet/participants.pdf ］

米国の大学で日本語で授業が行われている講座の数は？

日本語と日本文学を専門とする学者、教師、学生で構成される非営利国際団体の日本語教師会（ＡＴＪ）によると、学部課程で 75 講座、大学院課程で 145 講座あります。［出典：http://www.colorado.edu/ealld/atj/ATJ/ATJ.html］

米国で日本語没入法（日本語だけで授業を行う教授法）を採用している小学校の数は？

2004 年時点で少なくとも 17 校がこの教授法を採用していました。［出典：ロサンゼルス国際交流基金 http://www.jflalc.org/］

米国で日本語を学んでいる生徒・学生の数は？

初等・中等教育で８万 7949 人、高等教育で４万 2018 人（2003 年のデータ）。
［出典：国際交流基金 http://www.jpf.go.jp/j/japan-j/oversea/img/2003-08.pdf］